



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月24日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5204 URL <https://www.ishizuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石塚 久継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 畔柳 博史 (TEL) 0587-37-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年3月21日～2022年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	29,413	—	1,563	△22.8	1,858	△14.8	126	△93.4
2022年3月期第2四半期	36,314	9.5	2,024	666.2	2,183	661.1	1,927	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △4百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 2,139百万円(311.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 30.30	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	460.36	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の前第2四半期連結累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第2四半期	百万円 85,490	百万円 28,646	% 29.3	円 銭 5,980.01
2022年3月期	82,097	28,863	30.8	6,031.64

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 25,031百万円 2022年3月期 25,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 45.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	—	1,000	△61.7	1,100	△60.6	△1,000	—	△238.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を2023年3月期より適用しております。このため、当該基準を適用する前の前連結会計年度の売上高に対する増減率は記載しておりません。なお、2023年3月期の売上高を2022年3月期と同様の基準で試算した場合、売上高は前期比3.8%増の見通しとなります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、基準適用前後での大きな影響はございません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,219,554株	2022年3月期	4,219,554株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	33,751株	2022年3月期	33,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,185,852株	2022年3月期2Q	4,185,966株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料につきましては、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期比(%)を記載せず、(前年同四半期比-%)として表示しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクの高まりに加えて、欧米諸国と日本の金融政策の違いなどから為替が円安に進行したことにより、エネルギー価格をはじめとする諸資材価格が高騰し、非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、長期的な視点で会社の方向を示すべきと考え、2019年に制定した新たな企業理念を踏まえ、ISHIZUKA GROUP 2030~挑戦し続けることにより、躍動する企業へ~を策定しました。また、これに基づき、2024年度中期経営計画「変化するスピードに負けない」を当期よりスタートし、①2024年度連結営業利益3,500百万円、②中堅・若手人材の育成への取り組み、③2030年CO2排出量50%削減(2015年対比)に向けたロードマップ作りとその実践に取り組んでおります。

業績につきましては、地政学的リスクの高まりに加えて為替が円安に進行したことにより、LNG及び電力などのエネルギー価格が高騰し、これに対する一部値上げとグループを挙げてのコスト削減に取り組むものの、売上高29,413百万円(前年同四半期比-%)、営業利益1,563百万円(前年同四半期比22.8%減)、経常利益1,858百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。姫路工場の生産停止に伴う損失として工場閉鎖関連損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円(前年同四半期比93.4%減)となりました。なお、先行きにつきましては、LNG価格のさらなる高騰が予想され、各電力会社においても公表されている燃料費調整単価も大きく上昇しており、今後の業績の下振れ要因となる見込みです。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<ガラスびん関連事業>

ガラスびんは、前年の度重なる緊急事態宣言下に比べて市況が一部回復し、清酒びんや飲食店向けの飲料水びんを中心に出荷が伸び、売上高は7,256百万円(前年同四半期比-%)となりました。

<ハウスウェア関連事業>

ガラス食器は、企業向け景品の受注と「アデリアレトロ」などの一般市場向けの販売が堅調に推移しました。陶磁器は、国内及び海外ともに需要が回復したことにより、セグメント全体の売上高は6,694百万円(前年同四半期比-%)となりました。

<紙容器関連事業>

紙容器は、製品の主原料である海外産原紙の調達コスト高騰に対する販売価格は正の取り組みを進めており、売上高は3,648百万円(前年同四半期比-%)となりました。

<プラスチック容器関連事業>

PETボトル用プリフォームは、3年ぶりに5月の大型連休で行動制限がなかったことや夏場の猛暑の影響もあり主要ユーザーからの受注が増加し、売上高は7,910百万円(前年同四半期比-%)となりました。

<産業器材関連事業>

産業器材は、調理器用トッププレートの受注が堅調に推移し、売上高は1,186百万円(前年同四半期比-%)となりました。

<その他事業>

抗菌剤は、海外からの旺盛な需要が落ち着いたこともあり出荷が伸び悩みました。金属キャップは、酒類及び医薬品向けともに前年並みの出荷となり、セグメント全体の売上高は2,716百万円(前年同四半期比-%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,392百万円増加し、85,490百万円となりました。また、負債合計は3,610百万円増加し、56,843百万円となりました。これは主に、運転資本が増加したことによるものです。

純資産合計は217百万円減少し、28,646百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は29.3%(前連結会計年度末は30.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、5,053百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,428百万円（前年同四半期は4,130百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加によるものです。一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2,500百万円（前年同四半期は437百万円の資金増加）となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、283百万円（前年同四半期は4,319百万円の資金減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少、リース債務の返済による支出によるものです。一方、資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入によるものです。

また、金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年4月25日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年10月24日）公表いたしました「特別損失の計上及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,138	3,858
受取手形及び売掛金	15,071	18,225
有価証券	1,200	1,200
商品及び製品	13,464	10,646
仕掛品	857	823
原材料及び貯蔵品	4,694	4,374
有償受給に係る資産	—	2,470
その他	1,222	1,677
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	40,646	43,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,679	6,394
機械装置及び運搬具（純額）	4,154	4,226
土地	16,748	16,748
その他（純額）	5,093	6,416
有形固定資産合計	32,675	33,785
無形固定資産	147	128
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	6,808
その他	1,517	1,331
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	8,422	8,123
固定資産合計	41,246	42,037
繰延資産	204	181
資産合計	82,097	85,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,353	11,788
短期借入金	8,557	4,361
1年内償還予定の社債	647	535
未払法人税等	785	475
賞与引当金	633	700
その他	6,582	8,256
流動負債合計	26,560	26,118
固定負債		
社債	8,618	8,350
長期借入金	2,821	8,155
役員退職慰労引当金	78	80
汚染負荷量引当金	423	413
退職給付に係る負債	5,519	5,607
その他	9,212	8,119
固定負債合計	26,673	30,725
負債合計	53,233	56,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,344	6,344
資本剰余金	4,606	4,606
利益剰余金	6,663	6,593
自己株式	△85	△85
株主資本合計	17,528	17,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,286	2,218
繰延ヘッジ損益	18	2
土地再評価差額金	5,393	5,393
為替換算調整勘定	△19	△107
退職給付に係る調整累計額	39	65
その他の包括利益累計額合計	7,719	7,571
非支配株主持分	3,616	3,615
純資産合計	28,863	28,646
負債純資産合計	82,097	85,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)
売上高	36,314	29,413
売上原価	28,838	22,300
売上総利益	7,476	7,113
販売費及び一般管理費	5,451	5,549
営業利益	2,024	1,563
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	108	127
為替差益	121	325
受取賃貸料	123	121
その他	87	58
営業外収益合計	441	635
営業外費用		
借入手数料	—	68
支払利息	126	124
賃貸収入原価	63	65
その他	93	82
営業外費用合計	283	340
経常利益	2,183	1,858
特別利益		
固定資産売却益	785	—
特別利益合計	785	—
特別損失		
工場閉鎖関連損失	—	1,058
減損損失	37	—
特別損失合計	37	1,058
税金等調整前四半期純利益	2,931	800
法人税、住民税及び事業税	817	455
法人税等調整額	106	187
法人税等合計	923	643
四半期純利益	2,007	157
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,927	126

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純利益	2,007	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	△77
繰延ヘッジ損益	△19	△22
為替換算調整勘定	△18	△88
退職給付に係る調整額	15	26
その他の包括利益合計	131	△162
四半期包括利益	2,139	△4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,957	△20
非支配株主に係る四半期包括利益	181	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,931	800
減価償却費	1,796	1,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
汚染負荷量引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	122	72
受取利息及び受取配当金	△109	△129
支払利息	126	124
為替差損益(△は益)	△105	△339
減損損失	37	—
工場閉鎖関連損失	—	1,058
売上債権の増減額(△は増加)	△1,829	△3,114
棚卸資産の増減額(△は増加)	△384	692
未収入金の増減額(△は増加)	311	△148
前渡金の増減額(△は増加)	△57	△130
仕入債務の増減額(△は減少)	2,287	2,403
未払費用の増減額(△は減少)	244	42
その他	△1,050	132
小計	4,318	3,124
利息及び配当金の受取額	110	129
利息の支払額	△121	△113
雇用調整助成金の受取額	82	—
法人税等の支払額	△259	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4	8
有形固定資産の取得による支出	△1,261	△2,518
投資有価証券の取得による支出	△11	△6
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	1	3
その他	1,705	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	△2,500

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,640	△4,600
長期借入れによる収入	50	6,150
長期借入金の返済による支出	△616	△461
社債の償還による支出	△505	△380
セール・アンド・リースバックによる収入	243	—
リース債務の返済による支出	△823	△781
配当金の支払額	—	△188
非支配株主への配当金の支払額	△27	△22
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	△283
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269	△271
現金及び現金同等物の期首残高	3,598	5,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,867	5,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は主に販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 輸出取引

出荷時に収益を認識していた輸出販売の一部において、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 消化卸型販売取引

百貨店等における消化卸型販売取引について、従来は顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、当該取引における役割が本人に該当することから、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が10,582百万円、売上原価が10,587百万円並びに営業外費用が5百万円減少し、販売費及び一般管理費が6百万円増加しました。したがって、営業利益が1百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号 2020年3月31日)」第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 業 材 連 関	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,627	5,834	3,771	16,301	1,084	33,619	2,694	36,314	—	36,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	216	—	218	2,823	3,041	△3,041	—
計	6,627	5,837	3,771	16,517	1,084	33,838	5,517	39,356	△3,041	36,314
セグメント利益又は 損失(△)	△3	△101	△29	1,504	217	1,587	434	2,021	3	2,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円には、たな卸資産の調整額3百万円、その他△0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 業 材 連 関	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,256	6,694	3,648	7,910	1,186	26,697	2,716	29,413	—	29,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	215	—	215	3,067	3,282	△3,282	—
計	7,256	6,694	3,648	8,126	1,186	26,912	5,783	32,696	△3,282	29,413
セグメント利益又は 損失(△)	△350	118	△30	1,238	172	1,148	413	1,561	2	1,563

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円には、たな卸資産の調整額2百万円、その他△0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。